

基本方針 1 行政経営能力の向上

政策目標	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	取組み	実施年度						
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		
					具体的取組み	成果又は進捗状況	具体的取組み	成果又は進捗状況	具体的取組み	成果又は進捗状況	
(1)職員の資質向上	○研修を受講した職員へのアンケート（受講後の効果）（業務に概ね生かすことができている割合） 【目標：80%】	○研修の実施回数，参加者数 【目標：各年度研修の実施回数8回 参加者数300人】	総務課	①職員研修の充実	新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施		新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施		新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施		
	○研修を受講した職員へのアンケート（受講後の効果）（業務に概ね生かすことができている割合） 【目標：80%】	○接遇マニュアルの作成 ○研修の実施 【目標：各年度研修の参加者数60人】	総務課		②市民満足度を高める接遇力の更なる推進	接遇マニュアルの作成 接遇研修の実施		接遇研修の実施		接遇研修の実施	
	○時間外勤務の縮減 【目標：時間外勤務時間 前年度以下】 ○年休取得日数 【目標：平均年休取得日数 10日以上】	○時間外勤務の縮減 【目標：時間外勤務時間 前年度以下】 ○年休取得日数 【目標：平均年休取得日数 10日以上】	総務課		③ワークライフバランスの推進	時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進		時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進		時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進	
(2)創造的・効果的な組織体制の検証	○創造的・効果的な組織体制の整備	○組織体制の検証（目標 全課室） ○業務・配置に関する意向確認調査（目標 全職員）	総務課	①組織体制の検証	組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査		組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査		組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査		
	○検証結果の課題に対して対応した割合 【目標：100%】	○外部人材の有効活用の検証	総務課		②外部人材の有効活用	特定又は一般任期付職員等の活用検討		特定又は一般任期付職員等の活用検討		特定又は一般任期付職員等の活用検討	
(3)業務プロセスの見直し	○業務改善による縮減時間数 ○業務改善によるコスト縮減額 【目標：期間中の削減50時間，500千円】	○業務改善をした業務数 【目標：期間中の取組5事業】	企画政策課 行政改革推進室	①業務効率及び成果を意識した業務の推進	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事案の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート		業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事案の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート		業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事案の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート		
	○市民目線で業務改善を実施した業務数 【目標：期間中の取組5事業】	○市民目線で業務改善を実施した業務数 【目標：期間中の取組5事業】	企画政策課 行政改革推進室		②子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成		業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成		業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成	
(4)行政のデジタル化の推進	○びったりサービス手続数 【目標：期間中の取組27手続】 ○RPA手続数【目標：期間中の取組2手続】 ○各課でのデジタル化推進の取組数 【目標：各年度2業務(2022・2023年度)】	○押印廃止の検討 ○びったりサービス手続数 【目標：期間中の取組27手続】 ○RPA手続数【目標：期間中の取組2手続】 ○各課でのデジタル化推進の取組数 【目標：各年度2業務(2022・2023年度)】	企画政策課 行政改革推進室 情報デジタル化推進室	①行政のデジタル化の推進	行政のデジタル化の推進 ・行政手続における申請書等の押印廃止の検討 ・電子申請「びったりサービス」の各種項目を順次運用 ・DX推進計画の重点施策事業導入の検討 RPAソフトの単純業務での実証実験		行政のデジタル化の推進 ・電子申請「びったりサービス」の各種項目を順次運用 ・DX推進計画の重点施策事業導入の検討 RPAソフトの単純業務での実証実験		行政のデジタル化の推進 ・電子申請「びったりサービス」の各種項目を順次運用 ・DX推進計画の重点施策事業導入の検討 RPAソフトの単純業務での実証実験		
	○各課でのデジタル化推進の取組数 【目標：2業務(2022・2023年度)】	○職員研修の受講率 【目標：100%】 ○各課デジタル普及員の委嘱 ○デジタル普及員による協議 【目標：協議回数2回】	総務課		②行政のデジタル化に対応できる職員の育成	行政デジタル推進員の選任 勉強会の実施		勉強会の実施		勉強会の実施	

基本方針2 市民参画と協働の推進

政策目標	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	取組	実施年度					
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)	
					具体的取組み	成果又は進捗状況	具体的取組み	成果又は進捗状況	具体的取組み	成果又は進捗状況
(1)市民参画・協働の推進	○市の協働事業の実施数 【目標：期間をととして200事業】	○とみやわくわくミーティングの開催 【目標：2021年度 4回開催】 ○市民協働セミナーの開催 【目標：2021年度 1回開催】	市民協働課	①市民協働のまちづくりの推進	とみやわくわくミーティングの開催 市民協働セミナーの開催		とみやわくわくミーティングの開催 市民協働セミナーの開催		とみやわくわくミーティングの開催 市民協働セミナーの開催	
			全課		各課での取組		各課での取組		各課での取組	
(2)情報発信力の向上と情報の共有	○広報Fanの数 前年10%増 ○ホームページ1日あたりのページビュー 6,900PV ○LINE 友だち登録の数 3,800人 ※2021年度	○広報Fanの数 前年10%増 ○ホームページ1日あたりのページビュー 6,900PV ○LINE 友だち登録の数 3,800人 ※2021年度	市長公室	①市広報誌・ホームページ・SNS等の充実	市広報誌の充実 ホームページの充実 SNSの充実		市広報誌の充実 ホームページの充実 SNSの充実		市広報誌の充実 ホームページの充実 SNSの充実	
			全課		各課での取組		各課での取組		各課での取組	

基本方針3 持続可能な財政運営

政策目標	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	取組	実施年度					
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)	
					具体的取組み	成果又は進捗状況	具体的取組み	成果又は進捗状況	具体的取組み	成果又は進捗状況
(1)歳入確保策の検討	○適正な受益者負担の実現 【目標：期間をととして全使用料等】 ○税収の徴収率 【目標：令和元年度徴収率(98.3%)の維持】 ○企業誘致数 【目標：実施期間での企業誘致・創業企業数15社】 ○その他歳入の増加額 【目標：具体的取組事項での歳入増加額 各年度100,000千円】	○適正な受益者負担の検討 【目標：期間をととして全使用料等】 ○税収の徴収率 【目標：令和元年度徴収率(98.3%)の維持】 ○企業訪問数 【目標：各年度 企業訪問数100社】 ○その他歳入の増加額 【目標：具体的取組事項での歳入増加額 各年度100,000千円】	財政課	①各種使用料等の見直し	各種使用料等の現状調査		各種使用料等の検討		各種使用料等の検討	
			使用料等がある課		各課での取組		各課での取組		各課での取組	
			税務課	②債権管理の強化	宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組み 税外債権徴収体制の整備		宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組み 税外債権徴収の取組み		宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組み 税外債権徴収の取組み	
			産業観光課		③企業誘致の推進	県主催企業立地セミナーで トップセールス 企業訪問の実施		県主催企業立地セミナーで トップセールス 企業訪問の実施		県主催企業立地セミナーで トップセールス 企業訪問の実施
財政課	④その他歳入確保策の推進	ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用		ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用		ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用				
全課		各課での取組		各課での取組		各課での取組				
(2)健全な財政運営	○財政調整基金残高(3,500,000千円)の維持 【目標：早期健全化比率を超えない比率】 ○個別計画等に定める事業の着手率 【目標：各年度80%】 ○業務改善によるコスト削減額 【目標：期間中の削減額5,000千円】	○財政調整基金残高(3,500,000千円)の維持 【目標：早期健全化比率を超えない比率】 ○個別計画等に定める事業の着手率 【目標：各年度80%】 ○事業見直しの数 【目標：期間中の取組5事業】	財政課	①選択と集中による予算編成	予算編成において、事業の選択と集中を図る。		予算編成において、事業の選択と集中を図る。		予算編成において、事業の選択と集中を図る。	
			全課		各課での取組		各課での取組		各課での取組	
			財政課	②財政健全化判断比率(4指標)の維持	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施		財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施		財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施	
			施設所管課		③公共施設総合管理計画の推進	各課での個別管理計画等の維持管理のサポート		各課での個別管理計画等の維持管理のサポート		各課での個別管理計画等の維持管理のサポート
財政課	④コスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進	各課におけるコスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート		各課におけるコスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート		各課におけるコスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート				
全課		各課での取組		各課での取組		各課での取組				